

2026年5月の運用状況

アジア半導体関連フォーカスファンド(愛称 ライジング・セミコン・アジア)
追加型投信/内外/株式

- 当ファンドは主要な投資対象である「Next Generation Semiconductor Asia Fund(円建て、ヘッジなしクラス)」(以下投資先ファンド)への投資を通じて日本を含むアジア半導体関連企業に投資を行っています。
- 本レポートでは、足元の投資環境、運用経過に加え、現在注目している台湾の半導体関連銘柄についてご紹介致します。



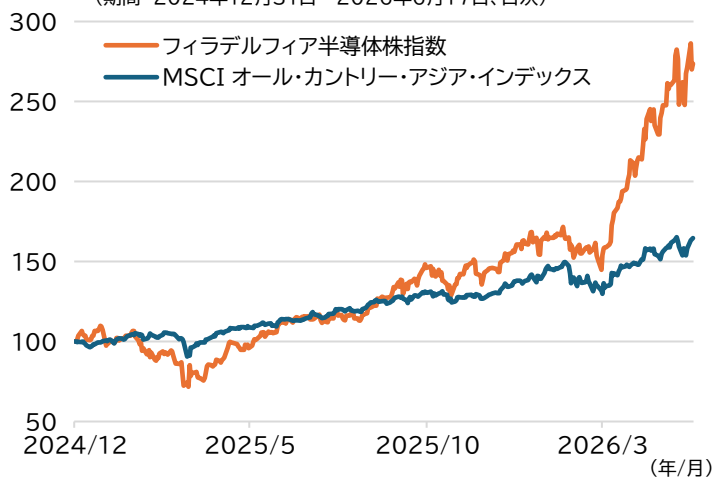
足元の投資環境について

5月のアジア株式市場は、国・地域でまちまちの動きとなりました。中国本土株は横ばい圏で推移する一方、香港株は下落しました。中国の4月の主要経済指標の多くが低調であったことなどが重しとなりました。一方、世界的にテクノロジー関連銘柄の株価が上昇する中、主に台湾と韓国の半導体株が牽引役となり、台湾株や韓国株が大幅高となりました。5月の月間騰落率は、MSCIオール・カントリー・アジア・インデックスが約+9%上昇だったのに対し、フィラデルフィア半導体株指数は約22%上昇となり、MSCIオール・カントリー・アジア・インデックスを大幅に上回りました。

6月に入ると、発表された5月の米雇用統計が米労働市場の堅調さを示す内容だったことから利上げ観測が急速に高まり、内外の株式市場は一時急落する場面がありましたが、その後、株価は持ち直し、株式市場は戻りを試す動きとなりました。

図表1 主要株価指数の推移

(期間 2024年12月31日～2026年6月17日、日次)



※2024年12月31日を100として指数化
※各指数は配当込み、米ドルベース
※各指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
市場をご理解いただくための参考としてお見せています。

(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成



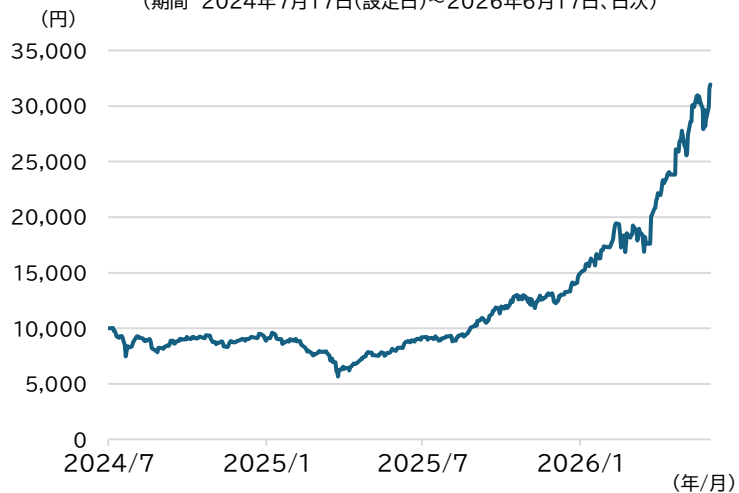
運用経過

当ファンドの基準価額は、投資先ファンドで組み入れているアジアの半導体関連銘柄の多くが大幅に上昇したことを受け、5月の月間騰落率は約+24%と、4月(約+36%)に続いて大幅な上昇となりました。

5月は、日本の半導体メモリ製品メーカーである「キオクシア・ホールディングス」、日本の電子部品メーカー「イビデン」、台湾の半導体ファウンドリメーカー(半導体受託製造企業)「ユナイテッド・マイクロエレクトロニクス」、台湾の電子部品メーカー「ヤゲオ」、韓国の半導体メーカー「SKハイニクス」、韓国の電子部品メーカー「サムスン電機」などの株価が大幅に上昇し、基準価額の押し上げに寄与しました。

図表2 設定来の基準価額の推移

(期間 2024年7月17日(設定日)～2026年6月17日、日次)



※基準価額: 信託報酬控除後



銘柄紹介：ユニテッド・マイクロエレクトロニクス(台湾)

ユニテッド・マイクロエレクトロニクスは、台湾の半導体ファウンドリ(受託製造)メーカーです。顧客から受け取った設計データをもとにICチップを製造しています。同社はアジア全域に12カ所の製造拠点をもち、12インチウェハー換算で1カ月当たり40万枚以上の製造能力を有しています。

当ファンドでは、今年に入ってから同社株への投資を開始しました。

成熟プロセスに注力する戦略

同社は、TSMCのように3nmなど最先端の半導体に注力するのではなく、0.8 μ m~14nmクラスの幅広いプロセスを揃えています。最先端クラスに比べると性能は劣るもののコストや信頼性に優れる40nm~28nmを中心としながら、需要が拡大している22nmクラスの製品構成を厚くする戦略により安定した収益性を確保しています。

同社は自動車向け半導体(車載マイコンやパワー半導体)やスマートフォン・タブレットなどモバイル機器向けIC、デジタル家電やコンシューマ機器向けICなど、幅広い分野の半導体を製造しています。最近では、AIデータセンター向けにデータ伝送の高速化・省電力化が求められる中、光半導体分野にも手を広げています。

各分野からの半導体需要は堅調に推移する見通し

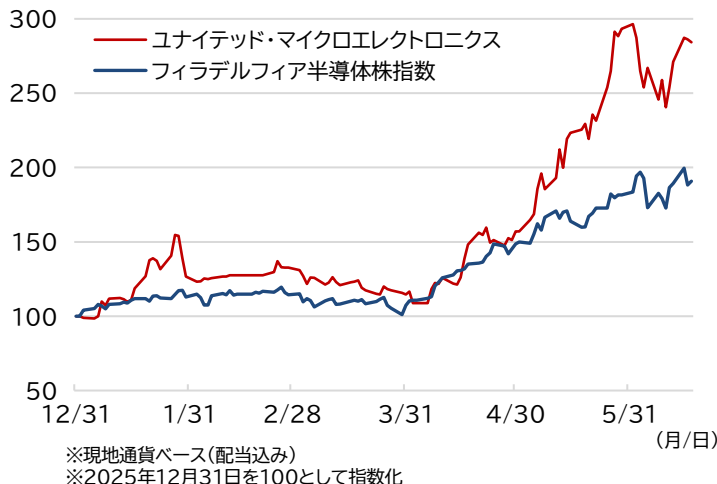
2026年1-3月期の売上高は前年同期比5.5%増の約610億台湾ドル、調整後純利益は投資先の関連企業の評価益計上や税制優遇などのプラスの影響から同76.1%増の約145億台湾ドルと、大幅な増益を達成しました。

コンシューマ機器向けのウェハー出荷が増加し、工場の稼働率が上昇したほか、主力の22/28nmクラスのICチップの売上が増加したことが業績に寄与しました。当面は、モバイル機器やコンシューマ機器向け、産業機械向けを中心に需要の強い状態が見込まれる中、業績は好調な状態が続くと期待されます。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

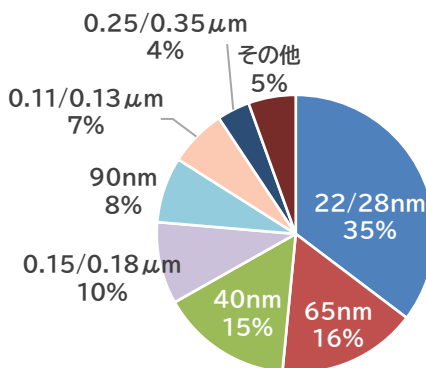
図表3 株価の推移

(期間 2025年12月31日~2026年6月17日、日次)



図表4 ICチップの売上高構成比率

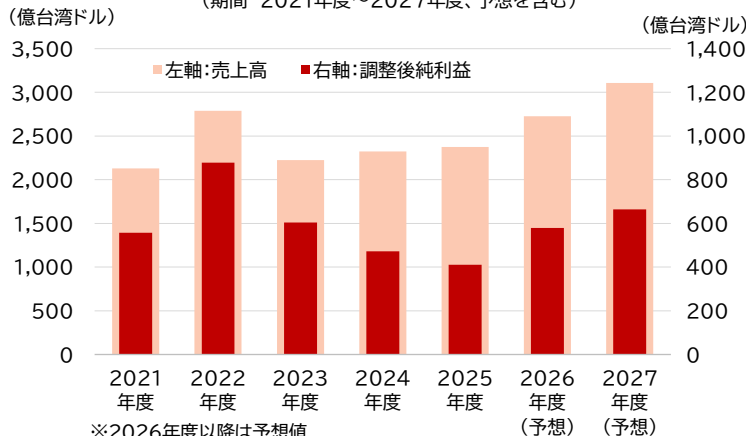
(2025年12月期)



※小数点第1位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

図表5 売上高と調整後純利益の推移

(期間 2021年度~2027年度、予想を含む)



(図表3-5出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

アジア半導体関連フォーカスファンドに関する留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料 : $\text{購入金額(購入価額} \times \text{購入口数)} \times \text{上限} 3.3\% \text{(税抜} 3.0\%)$
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額 : $\text{一口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額} \times 0.3\%$

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用(信託報酬) : $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.2925\% \text{(税抜} 1.175\%)$
 - 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担 : $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.9425\% \text{程度}$
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用 : $\text{純資産総額} \times \text{年率} 0.0132\% \text{(税抜} 0.012\%)$
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料で使用しているインデックス>

- MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

委託会社
お問合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>